

長野県富士見町 ユースセンター事業

視察先
日 時

長野県富士見町
令和8年5月13日



富士見町概要	(小諸市)
・人口	13,579人 (41,500人)
・高齢化率	37.3% (34.1%)
・標高	976m (680m)
・年平均気温	10.5℃ (10.7℃)
・平均降水量	1,250mm (896mm)

※ データ引用元は様々なので参考値

目的

- ・ユースセンター・ユースワーカーについて学ぶ

考察

- ・富士見町の「ユースセンター まるいち」は、富士見駅近くで富士見高校・富士見中学にもほど近く、中高生の憩いの場となっており、愛されている施設である。

富士見町① ユースセンターまるいち

NPO法人

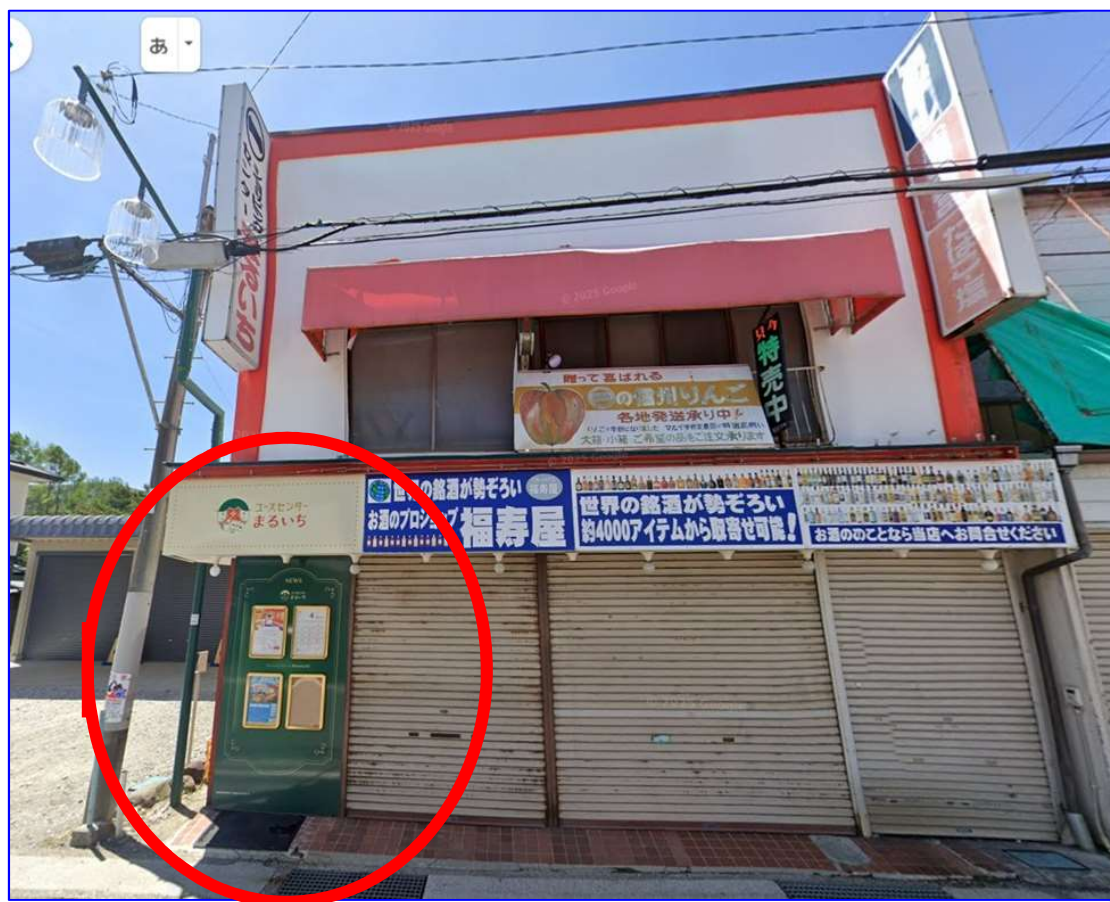
未来は、つくれる。

KATARIBA

Shape the Future

ユースセンターまるいち

に採択され、支援を受ける



10代の居場所

- ・10代が主役
- ・10代なら誰でも利用できる
- ・さまざまな過ごし方ができる
- ・家庭や学校から独立
- ・ユースに働きかける存在
(ユースワーカー等) が常駐

・ユースセンターまるいち、中高生が気軽に集まれる憩いの場

富士見町② シャッター店舗をリノベーション

富士見駅から徒歩2分



閉店したスーパーの店舗を借り受け、みんなで改修し、快適なユースセンターに



内装工事は、中高生も参加しました。

富士見町③ ユースワーカー

ユースワーカーは9人、定期的に研修を受け研鑽を積む



ワーカーは、元教員や子育て世代、保育士、デザイナーなど、多様な経験を持っている。



ボードゲームしたりおしゃべりしたり 受験や総合探究の相談にのることも…

ローテーションでワーカー2名が常駐

富士見町④ ユースセンターの実績



2026年4月末時点でのユースセンター実績

(2024.10-2025.4. 27)

【稼働日】 175 日

【利用者延べ人数】

- ・ 高校生：196人
 - ・ 中学生：678人(富士見中学校)
- 合計： 874人



【高校内訳】

富士見高校・帝京第三高校・諏訪実業・諏訪清陵高校・諏訪二葉高校・北杜高校・
北杜市立甲陵高校・信濃むつみ高校通信科・駿台甲府高校 普通科・つくば開成学園
高等学校・Burlingame High School (アメリカ)

地元から電車通学をしている高校生がよく利用しているらしい。

小諸市行政に検討して欲しいこと

① 子ども・若者を地域みんなで支える仕組みづくりを検討して頂きたい。

- ・施設をつくることを目的にするのではなく、地域をつなぐキーマンを育てること
- ・既存の市民団体やボランティア団体と情報共有すること

② ユースセンターの設置に取り組んで頂きたい。

- ・中高生の安全な居場所づくりは、社会参画の促進に向けた喫緊の課題である。
- ・市内の学校再編で生じる「旧保育園」や「遊休施設」、また街なかの店舗などをリノベーションすることで、初期投資を抑え、郊外の地域コミュニティの拠点や街なかの拠点として再生したらどうか。

③ ユースワーカーの人材の育成を検討して頂きたい。

- ・地域の人材発掘と担い手層の開拓
- ・長野県の広域事業・先端団体との連携

長野県茅野市 ユースセンター事業

視察先
日 時

長野県茅野市
令和8年5月13日



茅野市概要	(小諸市)
・人口	54,600人 (41,500人)
・高齢化率	32.5% (34.1%)
・標高	801m (680m)
・年平均気温	11.9℃ (10.7℃)
・平均降水量	1,306mm (896mm)

※ データ引用元は様々なので参考値

目的

- ・ユースセンター・ユースワーカーについて学ぶ

考察

茅野市の「CHUKOらんどチノチノ」は、中高生等の「第三の居場所」「若者自身が施設づくりに参加」「学習・音楽・ダンス・調理等」「何もしなくて良い場所」でした。

茅野市① CHUKOらんどチノチノ 設立まで

・ 設置の背景 ・ ニーズ把握 ・ 財源

設置の背景

- ・ 平成14年「どんぐりプラン」
- ・ 駅前商業施設のテナント撤退
- ・ 既存施設を活用して子ども支援機能を整備

若者の声を施設づくりに反映 中高生27名による建設委員会

- ・ 必要な機能を自分たちで検討
- ・ 空間・設備について意見
- ・ 開設後も運営に参加

財源

市予算＋県補助＋民間活力



茅野市② CHUKOらんどチノチノ 利用状況

・利用状況・「居場所」の環境づくり

利用方法は「自由」

学ぶ



遊ぶ



ダンス



つくる



話す

交流



休む



大人の役割

管理する人 → 支える人



茅野市③ CHUKOらんどチノチノ 相談

不登校・ひきこもり等へのアプローチ・相談支援

「相談に来てもらう」のではなく
「居場所から自然につながる」

不登校・孤立傾向のある若者も利用

友人・活動・日常会話



信頼関係



相談



必要な支援へ

共育・福祉・医療・就労等につなぐ

ユースワーカーは正職員 1 名を配置



学校・関係機関との連携/専門職・人材

一つの施設だけでは解決できない

学校



ユースセンター



共育・福祉・医療・就労

ユースセンターの役割

「橋渡し役」

- ・ 小さな変化を捉える
- ・ 話を聞く
- ・ 信頼関係をつくる
- ・ 必要な支援につなぐ

「資格」＋「寄り添う力」

- ・ 研修・人材育成も重要

小諸市行政に検討して欲しいこと

① 若者の声を聴く

- ・ 中高生等へのニーズ調査

② 若者と一緒につくる

- ・ 企画・運営への参加

③ 既存施設・空き施設を活用

- ・ 駅周辺・民間施設等も含め検討

④ 居場所＋相談支援

- ・ 学校・教育・福祉等との連携

⑤ 人材を育てる

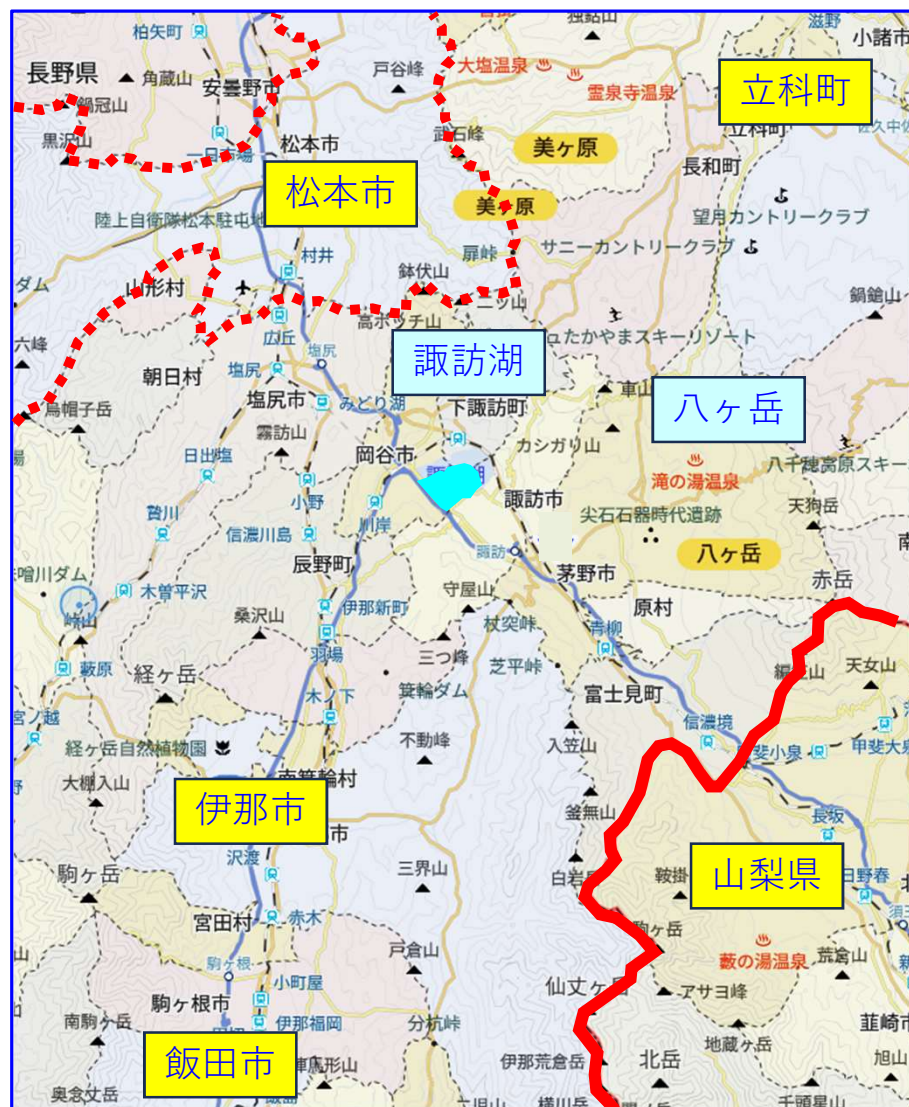
- ・ ユースワーカー等の配置・研修

「若者のために大人がうつくる」から
「若者と大人が一緒につくり育てる」へ

長野県松本市 インクルーシブセンター事業

視察先
日 時

長野県松本市
令和8年5月14日



松本市概要

(小諸市)

- ・人口 231,046人 (41,500人)
- ・高齢化率 28.7% (34.1%)
- ・標高 592.21m (680m)
- ・年平均気温 12.2℃ (10.7℃)
- ・平均降水量 1045.0mm (896mm)

※ データ引用元は様々なので参考値

目的

- ・松本市発達障がい児の支援に関する条例について、策定までの経過と現状を学ぶ
- ・インクルーシブセンターの役割について学ぶ

考察

- ・「つながり続ける仕組み」に注目
- ・発達に心配のある子どもへの支援を長年積み重ねる中で、就学後に支援が途切れてしまうことが課題となり、インクルーシブセンターの設置へと発展してきた。

松本市① 条例策定

経緯・プロセス・効果について

実践で見えた課題を、2年間の協議を経て支援の理念へ



条例が生んだ効果

支援の目標を明文化し、教育・福祉・保健が同じ方針で動く根拠を整えた

センターの設置だけを定めず、目指す支援の在り方まで条例に位置付けた

松本市② インクルーシブセンター

設立経緯・専門職体制・財源



設立の背景

相談件数が増加

通常学級を含む学校
支援が課題

令和6年4月、長野県
初のセンターとして
開所

専門職体制

保健師・心理職・
療法士・
医療的ケア児等コー
ディネーター

県派遣の現役教員3人
大学・市内医療機関
の医師

体制を支える資源

市が専門職を配置
県が教員を派遣
大学・医療機関が専
門性を提供

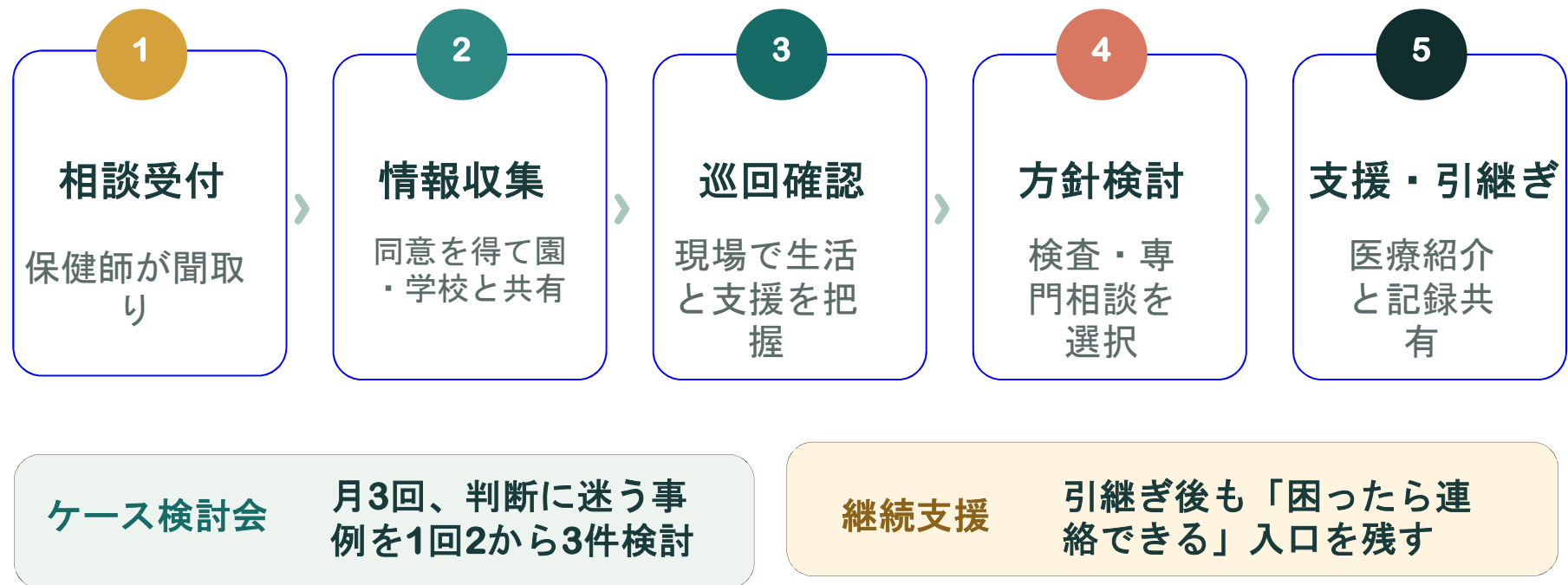
複数機関の協力で人
材を確保

財源に関する確認事項

具体的な事業費、負担割合、国・県補助の内訳は
今回資料では確認できず、追加調査が必要

松本市③ 仕組み

相談から支援、引継ぎまで



松本市④ 保育・教育との連携

現場の支援力を高める



就学前

園への巡回支援

専門職チームが園で
状況を確認

遊びの教室から入園
時の情報提供へつな
ぐ

学校

校内体制への助言

推進員が担任や特別
支援教育コーディネ
ーターを支援

小学1年生の音読確認
、ICT利用も試行

共通基盤

安全な情報共有

まつもとふたばネッ
トワークで連絡、文
書、検査結果、動画
を共有

継続の課題

学校内の場所・時間・人員の不足と、ICTなどの
合理的配慮を日常利用へつなぐ難しさ

松本市⑤ 医療的ケア児と保護者支援

受け入れを支える調整と家族への支援

医療的ケア児等の受け入れ体制

医療的ケア児等コーディネーターが
相談を受け、園・学校・医療・
事業所を調整

電子連絡帳で食事量や生活の様子、
動画を安全に共有

医師の相談日や医療機関との意見交
換を活用

保護者・家族への支 援

遊びの教室、ペアレント・トレ
ーニング、父親限定勉強会を実施

夫婦や祖父母も参加可能

進路・就労・生活、将来や性の学
びも成人期から逆算して考える

残る課題 : 利用できる医療・福祉資源が少なく、送迎支援もないため
希望と移動負担に十分応えにくい

松本市⑥ 全体を振り返って

成果と継続課題



見えた強み

診断前から支援

受診待機中にも検査と説明を行う

学校全体を支援

推進員が校内体制へ助言する

情報を引き継ぐ

記録と電子連絡帳で支援をつなぐ

残る課題

現場の余力

場所・時間・人員が不足

地域資源

医療・福祉と送迎手段が不足

支援の継続

引継ぎ後に途切れるおそれ

必要なのは、支援をつなぐ人と、支援が続く運用の両方

小諸市行政に検討して欲しいこと

既存資源を結び、段階的に体制を整え、学校再編の今から、
相談・情報共有・現場支援を先行して見直していただきたい

① 相談と早期発見

- ・子育て・障がい・教育の相談を結び、読み書きのつまずきも早期に把握

② 学校を支える調整役

- ・子ども家庭支援部門と教育委員会をつなぎ、担任と校内体制を支援

③ 情報と配慮の引継ぎ

- ・同意を前提に記録を共有し、ICT利用などの合理的配慮を継続

④ 広域連携とアクセス

- ・佐久地域の医療・専門職・事業所と連携し、移動負担も検討